



令和4年度 川崎市公共事業評価審査委員会

川崎港浮島地区 廃棄物海面処分場整備事業
港湾局



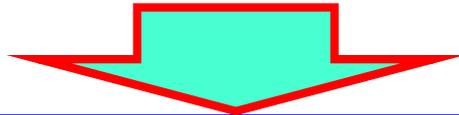
目次

- 事業の背景
- 計画の概要
- 事業の内容
- 再評価の視点
- 対応方針案



事業の背景

- 計画時の廃棄物等を取り巻く社会的な背景
 - 廃棄物の量に対しリサイクル・減量化される割合が低い。
 - 適正な最終処分場施設の確保が課題。
 - 内陸処分と海面投棄は都市化や環境保全により困難。



昭和48年：港湾法一部改正
廃棄物埋立護岸を港湾施設として位置づけ

- 川崎市の背景

川崎港港湾計画において

- 昭和49年11月：浮島1期地区廃棄物処理用地を位置づけ
- 平成3年3月：浮島2期地区廃棄物処理用地を位置づけ

計画の概要①

○計画概要

事業名：川崎港浮島地区廃棄物海面処分場整備事業

場 所：川崎市川崎区浮島町地先

事業採択年度：平成5年度（同年認可・着手）

経過年数：30年

再評価の条件：再評価実施後5年間を経過

完了予定年度：令和15年度



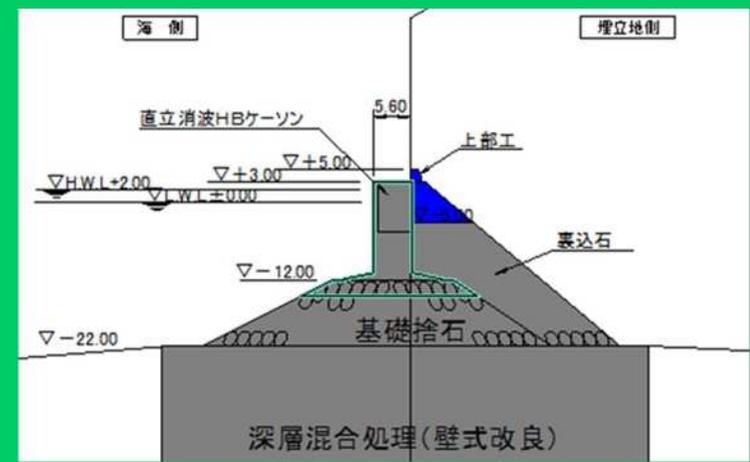
事業の内容①

○整備事業の概要

地区	面積(ha)	整備期間	受入容量(万m ³)	受入期間
浮島2期	73	H5～	1,860(計画)	H12～

○整備事業の内容

護岸の整備延長: 外周護岸 2,403m
 内護岸 1,280m
 整備費: 980億円
 補助: 238億円 (残事業) 30億円



廃棄物埋立処分場整備事業①

	種別	面積 (ha)	整備期間	受入容量(万m ³)	受入開始
第1ブロック	管理型	16.8	H6～H11	370(158)	H12
第2ブロック	安定型	23.5	H11～H15	596(383)	H16
第3ブロック	安定型	32.7	H16～H26※	894(212)	H24
合計		73	※残事業除く	1,860(753)	

管理型：一般廃棄物・産業廃棄物 安定型：建設発生土・浚渫土

廃棄物埋立護岸

浮島1期地区

()内は令和3年度までの実績値

第1ブロック
(管理型)

浮島2期地区

第2ブロック
(安定型)

第3
ブロック
(安定型)

残事業
(上部工・裏込工)

事業進捗率 96.9%
(事業費に対する執行額の割合)

埋立進捗率 40.5%

開口部

廃棄物埋立処分場整備事業②



第1ブロック



第2ブロック



第3ブロック

廃棄物埋立処分場整備事業③



★現状(令和4年度)

★事業完了後

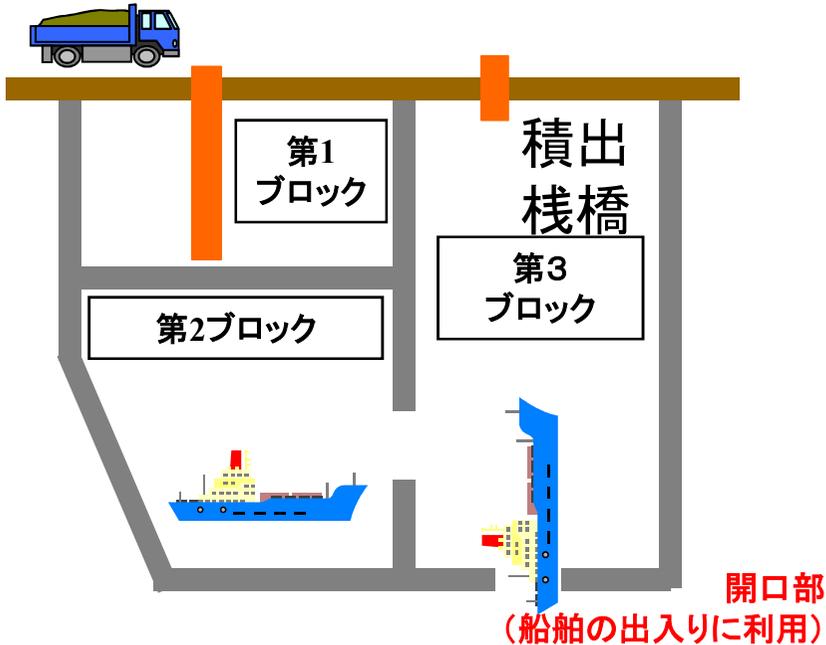
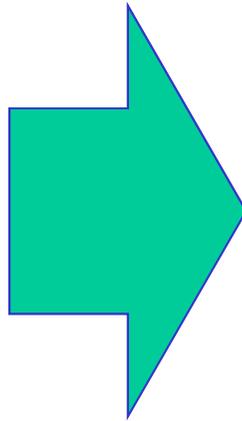
(開口部閉鎖・令和15年度以降)

投入方法

第1ブロック【管理型】:陸上
 第2ブロック【安定型】:海上
 第3ブロック【安定型】:海上

投入方法

第1ブロック【管理型】:陸上
 第3ブロック【安定型】:陸上



各ブロック埋立終了時期

第1 R35
 第2 R9
 第3 R28





費用便益分析① 評価項目

総費用(C)

事業にかかる費用	建設費(平成5年度から令和15年度まで) 維持運営費(令和12年度から令和35年度まで)
----------	---

総便益(B)

輸送便益	廃棄物および建設発生土の処分コスト縮減額 浚渫土砂の処分コスト縮減額
国土保全	新たな土地の造成(資産の創出)

貨幣換算せず定量的に把握する効果

環境便益	排出ガス減少量(CO ₂ 、NO _x)
------	--

費用便益分析② 前提条件

検討条件



主な項目	今回(令和4年度)	前回(平成29年度)	変更
マニュアル	港湾整備事業の費用対効果マニュアル 国土交通省港湾局		—
	平成29年3月		—
事業費	980億円	978億円	○
事業期間	平成5年～令和15年	平成5年～令和18年	○
基準年次	令和4年度	平成29年度	○
検討期間	第1ブロック 平成5年～令和35年	第1ブロック 平成5年～令和35年	—
	第2ブロック 平成5年～令和9年	第2ブロック 平成5年～令和6年	○
	第3ブロック 平成5年～令和28年	第3ブロック 平成5年～令和31年	○
社会的割引率	4%	4%	—



費用便益分析③(事業全体)

前回評価

(単位:億円)

便益 (B)	処分コスト縮減額			残存価値 (国土保全)	総便益	B/C
	廃棄物	建設発生土	浚渫土			
	1,860	307	54	403	2,625	
費用 (C)	建設費		維持運営費		総費用	1.0
	1,872		679		2,551	

今回評価

(単位:億円)

便益 (B)	処分コスト縮減額			残存価値 (国土保全)	総便益	B/C
	廃棄物	建設発生土	浚渫土			
	3,311	258	81	556	4,206	
費用 (C)	建設費		維持運営費		総費用	1.2
	2,587		1,015		3,602	

注:各項目は現在価値化・割引率適用のものであり、整数止としている。

維持運営費は平成6年度から埋立完了の令和35年度までとしています(61年間)



費用便益分析④(残事業)

前回評価

(単位:億円)

便益 (B)	処分コスト縮減額			残存価値 (国土保全)	総便益	(B/C)	
	廃棄物	建設発生土	浚渫土				
	0	81	14	120	215		
費用 (C)	建設費			維持運営費		総費用	1.6
	13			120			

今回評価

(単位:億円)

便益 (B)	処分コスト縮減額			残存価値 (国土保全)	その他	総便益	(B/C)
	廃棄物	建設発生土	浚渫土				
	0	60	15	191	130	396	
費用 (C)	建設費			維持運営費		総費用	2.4
	21			142			

注:各項目は現在価値化・割引率適用のものであり、整数止としている。

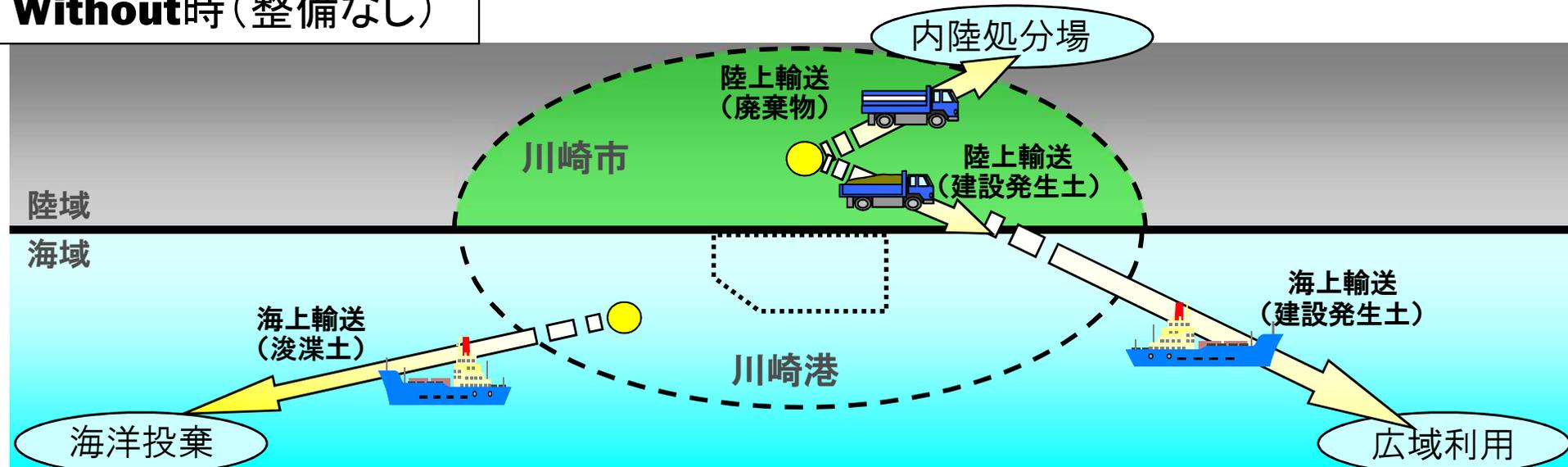


輸送便益計測 イメージ

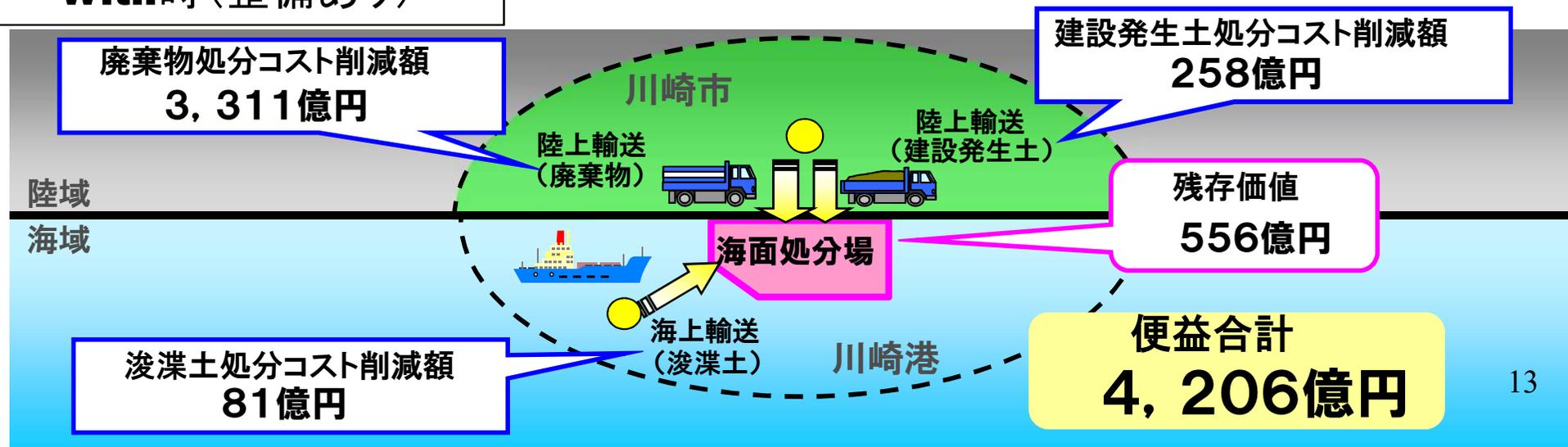
廃棄物等の処分の適正化によるコスト削減と土地造成による残存価値

—事業全体—

Without時 (整備なし)



With時 (整備あり)



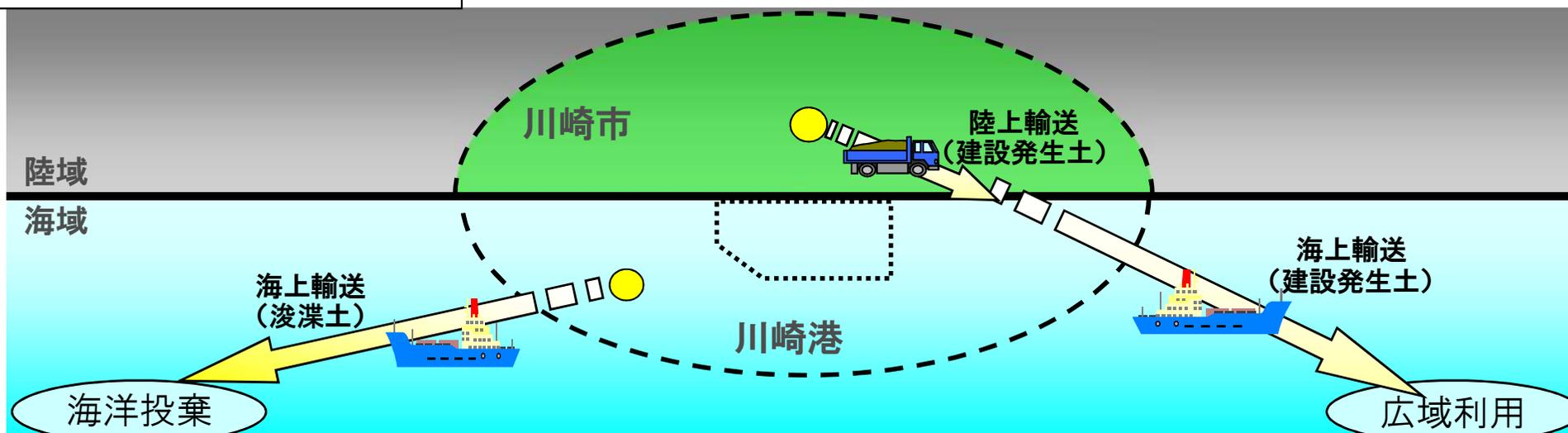
輸送便益計測 イメージ



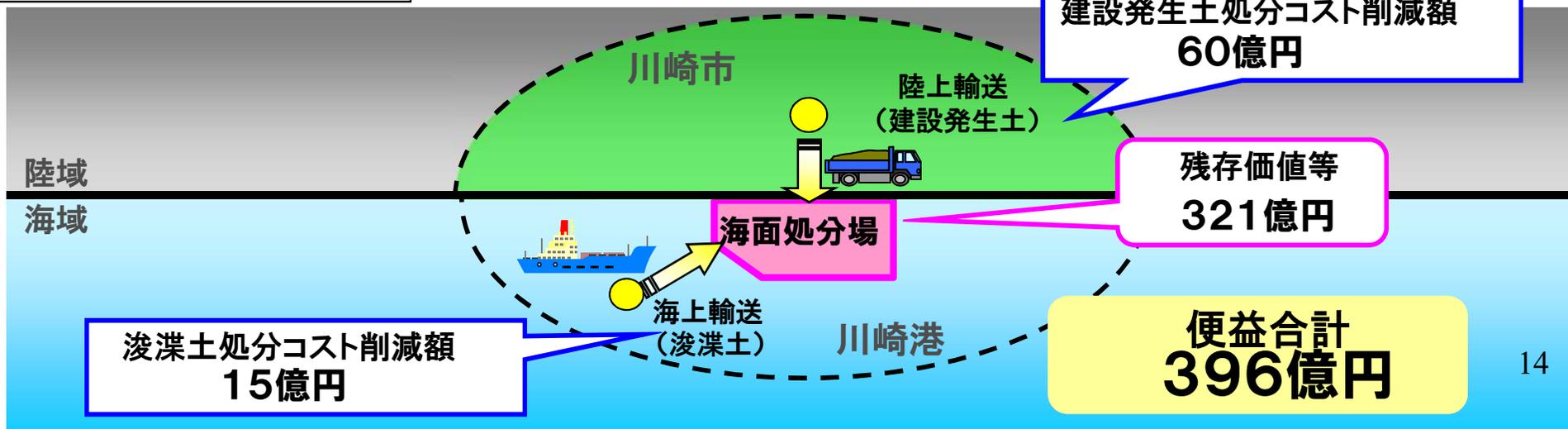
廃棄物等の処分の適正化によるコスト削減と土地造成による残存価値

— 残事業 —

Without時 (整備なし)



With時 (整備あり)





貨幣換算せず定量的に把握する効果 (環境便益)

- CO₂(二酸化炭素)、NO_x(窒素酸化物)
- 旅行速度: 40km/h(解説書より)

速度	排出原単位(g-C/台・km)	
(km/時)	CO ₂	NO _x
40	145.2	2.78

排出ガス減少量 (t)	
CO ₂	NO _x
3498.8	66.2

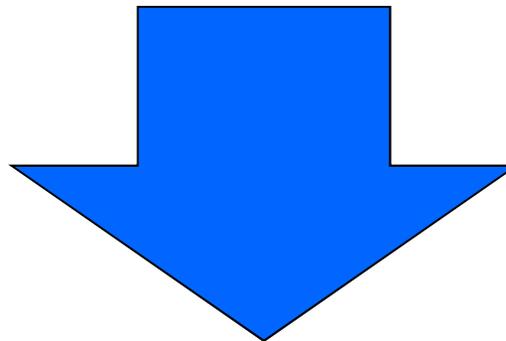
参考 貨幣換算した場合

CO₂: 3,709万円(原単位: 10,600円/t-c)



対応方針（案）

- 本事業実施により、引続き長期にわたり安定的に廃棄物等を受け入れる事が可能となることから、今後も市に必要な海面処分場としての役割は変わらないと考えております。



事業継続

An aerial photograph of an industrial complex, likely a refinery or chemical plant, situated on a peninsula or island. The facility features a large water tank farm with numerous white spherical tanks, several large industrial buildings, and a complex multi-level highway interchange. The surrounding area includes a city with a river and an airport with runways and taxiways. A semi-transparent white box with black text is overlaid on the center of the image.

御静聴ありがとうございました。



費用便益分析(変更点)

主な項目	今回(令和4年度)	前回(平成29年度)	理由
事業期間	令和15年度	令和18年度	今後の建設発生土受入量の増 現在までの実績として浚渫土が増
検討期間	第1ブロック 平成5年～令和35年 第2ブロック 平成5年～令和9年 第3ブロック 平成5年～令和28年	第1ブロック 平成5年～令和35年 第2ブロック 平成5年～令和6年 第3ブロック 平成5年～令和31年	今後の建設発生土受入量の増 現在までの実績として浚渫土が増
廃棄物	3,311億円	1,860億円	内陸処分場の造成費の見直し
残存価値 (国土保全)	556億円	403億円	地価調査価格の更新 (129,000円/m ² →150,000円/m ²)
建設費	2,587億円	1,872億円	消費税増による見直し
維持運営費	1,015億円	679億円	埋立管理に係る必要施設の計上 埋立管理費の見直し